



令和4年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議 資料6-1

国庫補助金等における事業計画の事後的評価について

1. 趣旨

- 次の二つの国庫補助金・交付金については、国が策定した「事後的評価実施要領」に基づき、補助事業年度の翌年度に、都道府県（補助事業者）が、今後の効果的かつ適切な事業運用を図る観点から事業内容を自己評価し、その評価結果について、第三者（県保健医療計画推進会議）において事後的評価を受けることが求められている。

（1）医療提供体制施設整備交付金

- ・ 救命救急センター施設整備事業、医療施設耐震整備事業 など

（2）医療提供体制推進事業費補助金

- ・ ドクターヘリ導入促進事業、周産期母子医療センター運営事業 など

自己評価結果と今後の予定

2. 自己評価の結果（令和3年度補助事業）

- 医療提供体制施設整備交付金は、資料6-2~4のとおり
- 医療提供体制推進事業費補助金は、資料6-5、6のとおり

3. 今後の予定（令和4年度）

9月26日 第2回県保健医療計画推進会議にて自己評価に係る第三者協議

10月中旬 厚生労働省あて評価結果（資料6-2~資料6-6）の提出

※国策定の「事後的評価実施要領」では、補助事業年度の翌年度6月30日までに翌年度の交付申請書に添えて評価結果を厚生労働省に提出することとなっている。（9月末以降に提出することについて国了承済）

※評価結果の未提出や本補助金が適切に運用されていないと判断される場合には、翌年度以降に係る補助金の算定について、一定の減算等の措置を行うこととされている。

(参考) 事後的評価実施要領 (抜粋)

■ 医療提供体制施設整備交付金における事業計画の事後的評価実施要領 (抜粋)

第2 評価の方法

都道府県医療審議会の委員等からなる評価委員会を構成・開催し、評価の実施時期、評価の手順並びに評価結果(評価書)の様式及び公表方法等を定めるものとする。

第5 評価結果の公表及び厚生労働省への提出

評価委員会における評価及び改善の検討の終了後、速やかに評価結果(評価書)を公表するとともに、翌年度の交付金の申請書に添えて(翌年度に交付金の申請を行わない場合は、翌年度6月30日までに)、評価結果(評価書)を厚生労働省に提出するものとする。

■ 医療提供体制推進事業費補助金における事業計画の事後的評価実施要領 (抜粋)

第2 評価の方法

都道府県医療審議会の委員等からなる評価委員会を構成・開催し、評価の実施時期、評価の手順並びに評価結果(評価書)の様式及び公表方法等を定めるものとする。

第5 評価結果の公表及び厚生労働省への提出

評価委員会における評価及び改善の検討の終了後、速やかに評価結果(評価書)を公表するとともに、翌年度の補助金の申請書に添えて(翌年度に補助金の申請を行わない場合は、翌年度6月30日までに)、評価結果(評価書)を厚生労働省に提出するものとする。

(別紙第 1 - 1 号様式)

令和 3 年度医療提供体制施設整備交付金における事業計画評価シート

神奈川県

1 事業の概要

(金額の単位は千円)

補助金等 名称	医療提供体制施設整備交付金	補助年度	令和 3 年度		
担当課	神奈川県健康医療局保健医療部医療課				
事業名	事業分類	総事業費 (補助対象経費分)	県 補助額	国庫 補助額	
1 休日夜間急患センター施設整備事業	医療計画等の推進に関する事業	156,511	6,545	6,545	
2 救命救急センター施設整備事業	同上	176,875	34,049	34,049	
医療計画等の推進に関する事業		333,386	40,594	40,594	
3 医療施設等耐震整備事業	施設環境等の改善に関する事業	5,018	451	451	
施設環境等の改善に関する事業		5,018	451	451	
合計		338,404	41,045	41,045	
目的等	<p>1 休日夜間急患センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間急患センターの施設整備を推進することで、地域の初期救急患者の医療を確保するとともに、二次・三次救急医療との連携体制のもと、総合的な救急医療体制の充実を図る。 <p>2 救命救急センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センターの整備を促進し、三次救急医療体制の確保を図る。 <p>3 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設の耐震化又は補強を行うことにより、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。 				
整備の 現況	<p>1 休日夜間急患センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期救急（医科）については、休日夜間急患診療所等（48か所）及び在宅当番医制で実施している。 <p>2 救命救急センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センターは県内21か所あり、全ての二次保健医療圏で1か所以上整備し、三次救急医体制が構築されている。 				

	<p>3 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が実施した「令和2年病院耐震改修状況調査」では、70近い県内医療機関（病院）で耐震性がない又は耐震性が不明との結果であったことを踏まえ、引き続き耐震整備を実施する必要がある。
医療計画における位置づけ	<p>1 休日夜間急患センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽症患者の二次・三次救急医療機関への流入抑制を図るため、休日夜間急患診療所等の初期救急機能を強化し、二次・三次救急医療機関の診療負担の軽減を図る。 <p>2 救命救急センター施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての二次保健医療圏で救命救急センターが設置されたことから、今後は、地域の二次・三次救急医療機関の医療資源・医療需要を踏まえた量的確保並びにセンター機能の質の充実に向けた取組について検討する。 <p>3 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した医療機関の耐震化又は補強等を速やかに実施することにより、本県の医療提供体制の持続的確保を図る。

2 事業の実施状況・実績

(1) 休日夜間急患センター施設整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り <input type="checkbox"/> その他	
整備後の状況	<p>○保土ヶ谷区休日急患診療所の建替え新築により、横浜医療圏の初期救急医療体制の充実が図られ、地域の初期救急患者の受入体制が強化された。</p>	

(2) 救命救急センター施設整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	○海老名総合病院の救命救急センターの改築により、特に県央地域における三次救急医療の受入機能の強化を図る。	

(3) 医療施設等耐震整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通りであった <input checked="" type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	当初交付決定後、医療機関の移転先に係る調整に時間を要し、事業の進捗が当初の見込みよりやや遅滞した。
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	○京浜総合病院の耐震設備整備により、川崎南部地区の地震発生時の医療救急体制の機能維持を図る。 ○70近い病院において耐震性がない又は耐震性が不明の状況であるため、引き続き、耐震化又は補強等の整備が必要な病院に対する耐震整備事業を実施する必要がある。	

3 総合評価

本県では、保健医療計画において、小児救急や周産期救急も含め、プレホスピタル・ケアから、初期、二次、三次の救急医療まで、病状に応じた適切な医療が受けられるよう、それぞれの機能の強化を図り、施設設備の整備・充実に取り組むこととしている。

令和3年度医療提供体制施設整備交付金を活用した各施設整備事業により、「初期救急機能」及び「災害時の病院の機能」の更新及び強化を実施し、地域医療圏における医療提供体制の強化が図られた。

また、各施設整備事業の実施のプロセスにおいて、やや遅滞した事業はあったものの、概ね計画どおりの進捗により実施され、事業の支出状況も適正に行われた。

以上の点から、本県の令和3年度医療提供体制施設整備交付金における事業計画に位置づけられた事業内容は、適切なものであったと評価する。

(別紙第 1 - 1 号様式)

令和 3 年度医療提供体制施設整備交付金（令和 2 年度当初繰越分）における事業
計画評価シート

神奈川県

1 事業の概要

(金額の単位は千円)

補助金等 名称	医療提供体制施設整備交付金	補助年度	令和 3 年度 (令和 2 年度 当初繰越分)		
担当課	神奈川県健康医療局保健医療部医療課				
事業名	事業分類	総事業費 (補助対象経費分)	県 補助額	国庫 補助額	
1 医療施設等耐震整備事業	施設環境等の改善に関する事業	904,658	23,144	23,144	
施設環境等の改善に関する事業		904,658	23,144	23,144	
2 地域災害拠点病院施設整備事業	防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策事業	2,068	149	149	
防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策事業		2,068	149	149	
合計		906,726	23,293	23,293	
目的等	<p>1 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設の耐震化又は補強を行うことにより、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。 <p>2 地域災害拠点病院施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院として、必要な施設を整備することにより、災害時の医療を確保する。 				
整備の 現況	<p>1 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が実施した「令和 2 年病院耐震改修状況調査」では、70近い県内医療機関（病院）で耐震性がない又は耐震性が不明との結果であったことを踏まえ、引き続き耐震整備を実施する必要がある。 <p>2 地域災害拠点病院施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院として 35 病院を指定しており、これらに必要な施設の整備を進めている。 				
医療計画 における 位置づけ	<p>1 医療施設等耐震整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した医療機関の耐震化又は補強等を速やかに実施することにより、本県の医療提供体制の持続的確保を図る。 				

	<p>2 地域災害拠点病院施設整備事業</p> <p>・災害拠点病院の施設整備等を進め、災害時の病院の機能強化を図る。</p>
--	---

2 事業の実施状況・実績

(1) 医療施設等耐震整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	<p>○久里浜医療センターの耐震設備により、横須賀・三浦地区の地震発生時の医療供給体制の機能維持が図られた。</p> <p>○70近い病院において耐震性がない又は耐震性が不明の状況であるため、引き続き、耐震化又は補強等の整備が必要な病院に対する耐震整備事業を実施する必要がある。</p>	

(2) 地域災害拠点病院施設整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input checked="" type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	<p>工事業者決定に時間を要したことにより、着工が当初の見込みより遅れた</p>
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	<p>○関東労災病院、横浜医療センターの施設整備に伴う地域災害拠点病院として必要な補強に対して補助を行うことで、災害時の病院の機能強化を図っている。また、本事業は複数ヶ年に渡る整備計画（令和4年度に完了予定）であるため、2病院に対しては、引き続き補助を行っていく。</p>	

3 総合評価

本県では、保健医療計画において、小児救急や周産期救急も含め、プレホスピタル・ケアから、初期、二次、三次の救急医療まで、病状に応じた適切な医療が受けられるよう、それぞれの機能の強化を図り、施設設備の整備・充実に取り組むこととしている。

令和3年度医療提供体制施設整備交付金（令和2年度当初繰越分）を活用した各施設整備事業により、「災害時の病院の機能」の更新及び強化を実施し、地域医療圏における医療提供体制の強化が図られた。

また、各施設整備事業の実施のプロセスにおいて、遅滞した事業はあったものの、概ね計画どおりの進捗により実施され、事業の支出状況も適正に行われた。

以上の点から、本県の令和3年度医療提供体制施設整備交付金（令和2年度当初繰越分）における事業計画に位置づけられた事業内容は、適切なものであったと評価する。

(別紙第 1 - 1 号様式)

令和 3 年度医療提供体制施設整備交付金（令和 2 年度補正繰越分）における事業
計画評価シート

神奈川県

1 事業の概要

(金額の単位は千円)

補助金等 名称	医療提供体制施設整備交付金	補助年度	令和 3 年度 (令和 2 年度 補正繰越分)		
担当課	神奈川県健康医療局保健医療部医療課				
事業名	事業分類	総事業費 (補助対象経費分)	県 補助額	国庫 補助額	
1 非常用自家発電設備及び 給水設備整備事業	医療計画等の推進に 関する事業	239,849	49,346	49,346	
医療計画等の推進に関する事業		239,849	49,346	49,346	
2 医療施設浸水対策事業	施設環境等の改善に 関する事業	1,703	436	436	
施設環境等の改善に関する事業		1,703	436	436	
合計		241,552	49,782	49,782	
目的等	<p>1 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害により長期の停電又は断水が発生しても病院の診療機能を維持するために必要な電気及び水を確保できるよう、非常用自家発電設備及び給水設備の整備強化等を図る。 <p>2 医療施設浸水対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設における浸水対策の充実・強化を図ることにより、洪水等の発生時においても必要な医療が受けられる体制を確保する。 				
整備の 現況	<p>1 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における病院の診療機能を維持するため、非常用自家発電設備及び給水設備の整備強化等を進めている。 <p>2 医療施設浸水対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水等の発生時においても必要な医療が受けられる体制確保を進めている。 				
医療計画 における 位置づけ	<p>1 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における病院の診療機能を維持することにより、本県の医療提供体制の持続的確保を図る。 <p>2 医療施設浸水対策事業</p>				

	・洪水等の発生時における病院の診療機能を維持することにより、本県の医療提供体制の持続的確保を図る。
--	---

2 事業の実施状況・実績

(1) 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	○北里大学病院の非常用自家発電設備整備に対して補助することにより、災害時における病院の診療機能の維持を図ることができた。	

(2) 医療施設浸水対策事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	○泉区休日急患診療所・横浜市南西部夜間急病センター及び丘整形外科病院の浸水対策事業に対して補助を行うことで、洪水等発生時の医療提供体制の維持が図られた。	

3 総合評価

本県では、保健医療計画において、小児救急や周産期救急も含め、プレホスピタル・ケアから、初期、二次、三次の救急医療まで、病状に応じた適切な医療が受けられるよう、それぞれの機能の強化を図り、施設設備の整備・充実に取り組むこととしている。

令和3年度医療提供体制施設整備交付金（令和2年度補正繰越分）を活用した各施設整備事業により、「災害時の病院の機能」の更新及び強化を実施し、地域医療圏における医療提供体制の強化が図られた。

また、各施設整備事業の実施のプロセスにおいて、計画どおりの進捗により実施され、事業の支出状況も適正に行われた。

以上の点から、本県の令和3年度医療提供体制施設整備交付金（令和2年度補正繰越分）における事業計画に位置づけられた事業内容は、適切なものであったと評価する。

(別紙第 1 - 2 号様式)

令和 3 年度医療提供体制推進事業費補助金における事業計画評価シート

神奈川県

1 事業の概要

(金額の単位は千円)

補助金等 名称	医療提供体制推進事業費補助金	補助年度	令和 3 年度		
担当課	神奈川県健康医療局保健医療部医療課				
事業名	事業分類	総事業費 (補助対象経費分)	県補助額	国庫補助額	
1 救命救急センター運営 事業	救急医療対策事業	1,634,667	163,856	81,927	
2 ドクターヘリ導入促進 事業	同上	262,845	258,098	129,049	
3 救急医療情報センター 運営事業	同上	67,486	—	22,495	
4 自動体外式除細動器 (AED)の普及啓発事業	同上	39	—	19	
救急医療対策事業計		1,965,037	421,954	233,490	
5 周産期医療対策事業	周産期医療対策事業等	0	0	0	
6 周産期母子医療センタ ー運営事業	同上	3,382,623	452,162	452,162	
7 N I C U等長期入院支 援事業	同上	172,298	31,108	31,108	
周産期医療対策事業等計		3,554,921	483,270	483,270	
8 外国人看護師候補者就 労研修支援事業	看護職員確保対策事業	8,292	3,255	3,255	
看護職員確保対策事業計		8,292	3,255	3,255	
9 歯科医療安全管理体制推 進特別事業	歯科保健医療対策事業	773	773	773	
歯科保健医療対策事業		773	773	773	
合 計		5,529,023	909,252	720,788	

<p>目的等</p>	<p>【救急医療対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な診療機能を有する救命救急センターの充実を図る。 ・搬送時間の短縮を図るため、ドクターヘリを活用した救急搬送システムを整備する。 ・A E Dの普及推進を図るとともに、救急医療に対する県民の啓発を図る。 ・救急医療機関からの情報収集と消防機関等への情報提供により、救急患者の円滑な搬送を図る。 <hr/> <p>【周産期医療対策事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期救急医療体制を整備する。 ・周産期母子医療センターの充実強化により、周産期救急医療体制を常時確保する。 ・在宅に移行したN I C U等長期入院児の在宅医療中の一時支援を図り、N I C U病床の圧迫を抑制する。 <hr/> <p>【看護職員確保対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び外国人看護師候補者受入施設の研修体制の充実を図る。 <hr/> <p>【歯科保健医療対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な歯科医療安全管理体制の整備を推進する。
<p>整備の現況</p>	<p>【救急医療対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センターについては、令和4年3月31日現在、21か所を指定し、運営されている。 ・ドクターヘリについては、運航に必要な経費の補助を行い、安定的な運用に努めている。 ・救急医療中央情報センターについては、救急患者の迅速な搬送のため、救急医療機関情報の提供体制を24時間体制で整備している。 <hr/> <p>【周産期医療対策事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターについては、令和4年3月31日現在、総合周産期母子医療センター5か所を指定、地域周産期母子医療センター18か所を認定し、計23か所で運営されている。 <hr/> <p>【看護職員確保対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人看護師候補者受入施設において外国人看護師候補者に対して日本語能力の習得及び国家資格の取得に向けた研修を実施している。 <hr/> <p>【歯科保健医療対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療関係者向けの安全管理に係るセミナー等を開催し、歯科医療安全管理体制の整備に努めている。
<p>医療計画における位置づけ</p>	<p>【救急医療対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制については、初期救急医療から二次救急医療、そして高度で特殊・専門医療が必要な重症患者を対象とする三次救急医療まで、役割分担と連携のもとに病状に応じた適切な医療が受けられるよう体系的な整備を進めることとしている。

	<p>【周産期医療対策事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急時に搬送先医療機関を迅速に確保する体制の整備や、レスパイト入院を行う後方支援施設に対する支援等を行うことで、周産期救急医療体制の充実を図っている。
	<p>【看護職員確保対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業看護職員を増やすために、養成数の増加、定着対策の充実、再就業促進の面から取り組むこととしている。

2 事業の実施状況・実績

(1) 救急医療対策事業

① 救命救急センター運営事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5か所の救命救急センターの運営に必要な経費の補助を行い、三次救急医療体制の確保を図った。 	

② ドクターヘリ導入促進事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東海大学医学部付属病院へドクターヘリの運航に必要な経費の補助を行い、安定的な運用に努めた。 	

③ 救急医療情報センター（広域災害・救急医療情報システム）運営事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・救急医療情報システムを運営し、応需情報の収集や提供を行い、救急医療中央情報センターでは、医療機関や消防本部等からの2,713件の問い合わせに対応した。	

(2) 周産期医療対策事業等

① 周産期医療対策事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通りであった <input checked="" type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、研修事業は実施せず、また会議は書面開催のみとした。
事業費の支出状況	<input type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input checked="" type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	※上記理由により、当該年度は経費（支出）が発生していないため補助金返還を行う。
整備後の状況	・周産期医療協議会を書面開催し、高度専門的な医療を効果的に提供するための周産期救急医療体制の整備を図った。	

② 周産期母子医療センター運営事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・21か所の総合及び地域周産期母子医療センターの運営に必要な経費の補助を行い、周産期救急医療体制の確保を図った。	

③ N I C U等長期入院支援事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・在宅等に移行したN I C U等長期入院児を保護者の負担軽減等を目的として一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院5か所に対して受入体制に応じた補助を行い、N I C U病床等の確保を図った。	

(3) 看護職員確保対策事業

外国人看護師候補者就労研修支援事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・外国人看護師候補者受入施設における外国人看護師候補者に対する日本語能力の習得及び国家資格の取得に向けた研修体制の充実を図った。	

(4) 歯科保健医療対策事業

歯科医療安全管理体制推進特別事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・年1回歯科医療関係者向けの安全管理に係るセミナー等を開催し、歯科医療安全管理体制の充実を図った。	

総合評価

本県では、保健医療計画において、小児救急や周産期救急も含め、プレホスピタル・ケアから、初期、二次、三次の救急医療まで、病状に応じた適切な医療が受けられるよう救急医療体制を構築し、それぞれの機能を強化するとともに整備・充実を図ることとしている。

平成30年度医療提供体制推進事業費補助金を活用した各事業により、医療計画の「5事業」に位置づけられた「救急医療」、「小児医療」、「周産期医療」を中心に医療提供体制の持続的確保が図られ、看護職員確保対策事業により、能力の高い外国人看護師候補者の日本での継続的な就労による看護職員の確保が促進され、歯科保健医療対策事業により、歯科医療安全管理体制の充実が促進された。

また、各事業の実施プロセスにおいて、おおむね計画どおりの進捗により行われ、事業の支出状況も適正に行われた。

以上のことから、令和3年度医療提供体制推進事業費補助金における事業計画に位置づけられた事業内容は、適切なものであったと評価する。

(別紙第 1 - 2 号様式)

令和 3 年度医療提供体制推進事業費補助金における事業計画評価シート

神奈川県

1 事業の概要

(金額の単位は千円)

補助金等 名称	医療提供体制推進事業費補助金		補助年度	令和 3 年度 (R 2 繰越分)	
担当課	神奈川県健康医療局保健医療部医療課				
事業名	事業分類	総事業費 (補助対象経費分)	県補助額	国庫補助額	
1 医療施設非常用通信設備整備事業	医療提供体制設備整備事業	773	741	247	
合 計		773	741	247	
目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に傷病者等の受入れの中心となる医療機関が非常用通信設備を整備するために必要な経費を補助することにより、災害時における通信手段を確保する。 				
整備の 現況	新規				
整備の 現況 医療計画 における 位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に傷病者等の受入れの中心となる医療機関が非常用通信設備を整備するために必要な経費を補助することにより、災害時における通信手段を確保する。 				

2 事業の実施状況・実績

医療提供体制設備整備事業

医療施設非常用通信設備整備事業

項目	実施状況	特記事項
事業の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施 有 <input type="checkbox"/> 事業実施 無	
事業の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りであった <input type="checkbox"/> やや遅滞した <input type="checkbox"/> かなり遅滞した <input type="checkbox"/> 計画変更の必要性がある	
事業費の支出状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適正に支出している <input type="checkbox"/> 支出に問題有り <input type="checkbox"/> 補助金返還の必要有り	
整備後の状況	・聖マリアンナ医科大学病院に衛星電話の整備補助を行い、災害時における通信手段の確保を図った。	

3 総合評価

災害時に傷病者等の受入れの中心となる医療機関に非常用通信設備を設備したことにより、災害時における通信手段の確保を図ることができた。

また、実施プロセスにおいて、計画どおりの進捗により行われ、事業の支出状況も適正に行われた。

以上のことから、令和3年度（令和2年度繰越分）医療提供体制推進事業費補助金における事業計画に位置づけられた事業内容は、適切なものであったと評価する。

○医療提供体制施設整備交付金事業計画と第7次県保健医療計画（H30～R5）との関連について

資料6-7

※医療提供体制施設整備交付金交付要綱（交付目的）

この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。

国庫補助事業分類	国庫補助事業名	補助事業の詳細（目的等）	交付金対象事業者※1				保健医療計画の項目	第7次(H30～R5)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	公立	公的	民間							
医療計画等の推進に関する事業	休日夜間急患センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	休日夜間急患診療所（医科）の新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○初期救急（P30） └二次・三次救急医療機関の負担軽減	H30	瀬谷区休日急患診療所	7,029	33.7%	23.7%
									R1	泉区休日急患診療所	7,266	34.9%	
									R3	保土ヶ谷区休日急患診療所	6,545	31.4%	
									計	補助累計額・構成比	20,840	2.5%	
	救命救急センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	救命救急センター新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ等（P30） └救命救急センターの機能強化	R1	横浜医療センター	8,618	19.0%	
									R2	海老名総合病院	2,660	5.9%	
									R3	海老名総合病院	34,049	75.1%	
									計	補助累計額・構成比	45,327	5.4%	
	医療施設近代化施設整備事業 (国1/3・事2/3)	結核病棟の改築等に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第8章 個別の疾病対策等 第3節 感染症対策	○結核対策（P182） └二次感染や集団感染の防止	H30	神奈川病院	10,271	12.2%	
									R1	神奈川病院	14,871	17.6%	
									R2	神奈川病院	59,370	70.3%	
									計	補助累計額・構成比	84,512	10.0%	
非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 (国1/3・事2/3)	非常用自家発電装置・受水槽等の整備に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○二次救急（P30） └二次救急機能の量的確保と質の充実	R3 (R2補正繰)	北里大学病院	49,346	100.0%		
								計	補助累計額・構成比	49,346	5.8%		
施設環境等の改善に関する事業	医療施設耐震整備事業 (国1/2・事1/2)	医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	△ ※2	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○二次救急（P30） └二次救急機能の量的確保と質の充実	H30	久里浜医療センター 他2	90,487	15.2%	70.6%
									R1	聖ヨゼフ病院 他3	344,026	57.7%	
									R2	国府津病院 他4	137,846	23.1%	
									R3	京浜総合病院	451	0.1%	
									R3 (R2当初繰)	久里浜医療センター	23,144	3.9%	
									計	補助累計額・構成比	595,954	70.5%	
	医療施設浸水対策事業 (国1/3・事2/3)	医療用設備の想定浸水深または基準水位以上への移設に必要な工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○二次救急（P30） └二次救急機能の量的確保と質の充実	R3 (R2補)	茶区休日急患診療所・横浜市南西部夜間急病センター 他1	436	100.0%	
計	補助累計額・構成比	436	0.1%										

○医療提供体制施設整備交付金事業計画と第7次県保健医療計画（H30～R5）との関連について

資料6-7

※医療提供体制施設整備交付金交付要綱（交付目的）

この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等を図ることを目的とする。

国庫補助事業分類	国庫補助事業名	補助事業の詳細（目的等）	交付金対象事業者※1				保健医療計画の項目	第7次(H30～R5)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	公立	公的	民間							
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業	地域災害拠点病院施設整備事業 (国1/3・事2/3)	新築、増改築等に伴う補強、備蓄倉庫・自家発電装置・受水槽等の整備に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第3節 災害時医療	○災害時医療体制の整備(P45) └災害拠点病院の機能強化	H30	相模原協同病院	4	0.0%	5.8%
									R1	相模原協同病院	25,075	51.5%	
									R2	相模原協同病院	23,423	48.1%	
									R3 (R2当初繰)	関東労災病院 他1	149	0.3%	
									計	補助累計額・構成比	48,651	5.8%	

※1 「独法」：独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等、「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人、「公的」：①日赤、②済生

会、③厚生連、④国保組会・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会

※2 耐震構造指標であるIs値が0.3未満に限り、公的団体も交付対象事業者となる。

H30	国内示率：97.8%	107,791	12.8%
R1	国内示率：100%	399,856	47.3%
R2	国内示率：100%	223,299	26.4%
R3	国内示率：71.7%	41,045	4.9%
R3 (R2当初繰越)	国内示率：49.9%	23,293	2.8%
R3 (R2補正繰越)	国内示率：100%	49,782	5.9%
内示率＝内示額÷事業計画額		845,066	

○医療提供体制推進事業費補助金事業計画と第7次県保健医療計画（H30～R5）との関連について

資料6-8

※医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）交付要綱（交付目的）
この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実を図ることを目的とする。

事業分類	事業名	事業の詳細	交付金対象事業者※1					保健医療計画の項目	第7次(H30～R5)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	都道府県	公立	公的	民間							
救急医療対策事業	救命救急センター運営事業 (国1/3・県1/3・事業者1/3)	救命救急センターの運営に必要な経費補助 (センター30床以上設置病院)	○	×	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療 ○三次救急・ドクターヘリ(P30) └救命救急センターの機能充実	H30	5病院	96,775	11.2%	31.3%	
									R1	5病院	96,534	12.0%		
									R2	5病院	95,901	11.9%		
									R3	5病院	81,927	10.6%		
									計	6年間補助額・構成比	371,137	11.4%		
	ドクターヘリ導入促進事業 (国1/2・県1/2)	ドクターヘリの運航に必要な経費補助	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療 ○三次救急・ドクターヘリ(P30) └ドクターヘリの安定的な運用	H30	東海大学医学部付属病院	124,303	14.4%		
									R1	東海大学医学部付属病院	125,399	15.6%		
									R2	東海大学医学部付属病院	125,399	15.6%		
									R3	東海大学医学部付属病院	129,049	16.6%		
									計	6年間補助額・構成比	504,150	15.5%		
	自動体外式除細動器(AED)の普及啓発事業 (国1/2・県1/2)	研修事業、協議会等の運営費補助(AEDを使用した救命処置の普及啓発)	×	○	×	×	×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療 ○病院前救護(P29) └AEDを用いた救急法講習会の実施や救急蘇生法の普及・啓発	H30	神奈川県(県事業)	21	0.0%		
									R1	神奈川県(県事業)	74	0.0%		
									R3	神奈川県(県事業)	19	0.0%		
									計	6年間補助額・構成比	114	0.0%		
									救急医療センター(広域災害・救急医療情報システム)運営事業 (国1/3・県2/3)	神奈川県救急医療中央情報センターの救急医療情報システム等に対する運営費補助	×	○		×
	R1	神奈川県(県事業)	41,547	5.2%										
R2	神奈川県(県事業)	38,489	4.8%											
R3	神奈川県(県事業)	22,495	2.9%											
計	6年間補助額・構成比	141,349	4.4%											
周産期医療対策事業等	周産期医療対策事業 (国1/3・県2/3)	研修事業、協議会等の運営費補助	×	○	×	×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療 ○周産期救急医療システムの充実(P55) └総合的な周産期医療体制の整備・推進	H30	神奈川県(県事業)	464	0.1%			
								R1	神奈川県(県事業)	438	0.1%			
								計	6年間補助額・構成比	902	0.0%			
	周産期母子医療センター運営事業 (国1/3、事業者2/3)	総合及び地域周産期母子医療センターの運営に必要な経費補助(周産期救急医療体制の確保)	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療 ○周産期救急医療システムの充実(P55) └周産期救急医療システムの円滑な運用の推進	H30	22医療機関(病院)	540,597	62.5%		
									R1	22医療機関(病院)	468,136	58.2%		
									R2	21医療機関(病院)	472,786	58.9%		
									R3	21医療機関(病院)	452,162	58.3%		
									計	6年間補助額・構成比	1,933,681	59.5%		
	NICU等長期入院児支援事業 (国1/3、事業者2/3)	在宅等に移行したNICU等長期入院児を保護者の負担軽減等を目的としたレスパイト入院体制を整備する病院に対して受入れ実績に応じた補助(NICU病床等の確保)	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療 ○新生児病床を退院した児の療養・療育環境の整備(P56) └NICU等から在宅へ移行後の受入体制の整備	H30	4医療機関(病院)	10,583	1.2%		
									R1	4医療機関(病院)	11,734	1.5%		
									R2	4医療機関(病院)	23,741	3.0%		
									R3	5医療機関(病院)	31,108	4.0%		
計	6年間補助額・構成比	77,166	2.4%											
看護職員確保対策事業	外国人看護師候補者就労研修支援事業 (国1/2・事業者1/2)	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入れが実施できるよう、外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修体制の充実を図る	○	○	○	○	-	-	H30	3医療機関(病院)	2,787	0.3%		
									R1	2医療機関(病院)	2,560	0.3%		
									R2	3医療機関(病院)	3,188	0.4%		
									R3	3医療機関(病院)	3,255	0.4%		
									計	6年間補助額・構成比	11,790	0.4%		
歯科保健医療対策事業	歯科医療安全管理体制推進特別事業	歯科医療関係者向けの安全管理に係るセミナー等を開催し、歯科医療安全管理体制の充実を図る	×	○	×	×	-	-	H30	神奈川県(県事業)	773	0.1%		
									R1	神奈川県(県事業)	773	0.1%		
									R3	神奈川県(県事業)	773	0.1%		
									計	6年間補助額・構成比	2,319	0.1%		
医療提供体制設備整備事業	地域災害拠点病院設備整備事業	地域災害拠点病院として必要な緊急車輛・医療機器等の購入費	○	×	×	○	-	-	R2 (R1繰越分)	神奈川県(県事業)	3,737	0.5%		
									計	6年間補助額・構成比	3,737	0.1%		
									医療施設非常用通信設備整備事業	地域災害拠点病院として必要な衛星電話の購入費	×	×	×	×
	計	6年間補助額・構成比	247	0.0%										
	NBC災害・テロ対策設備整備事業	NBC災害及びテロ発生時における災害・救急医療提供体制整備に必要な医療機器等の購入費	○	○	○	○	○	-						
									計	6年間補助額・構成比	4,164	0.1%		

※1「独法」：独立行政法人、国立大学法人等
「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人
「公的」：①日赤、②済生会、③厚生連、④国保組会・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会

年度別推移	内示率 =内示額÷事業計画額	各年度 国庫補助額 (千円)	H25を1と した場合 ↓
H25	国内示率：87.78%	1,055,531	1.00
H26	国内示率：84.89%	796,862	0.75
H27	国内示率：67.76%	591,944	0.56
H28	国内示率：70.78%	696,609	0.66
H29	国内示率：51.20%	481,904	0.46
前計画 合計	国内示率：73.33% (平均)	3,622,850	0.69

年度別推移	内示率 =内示額÷事業計画額	各年度 国庫補助額 (千円)	H25を1と した場合 ↓
H30	国内示率：75.88%	865,141	0.82
R1	国内示率：72.19%	803,676	0.76
R2	国内示率：70.28%	803,147	0.76
R3	国内示率：68.85%	775,296	0.73
今計画 合計	国内示率：71.8% (平均)	3,247,260	0.79